



おかもと じゅんしろう
岡本 純祥 議員

市長の政治姿勢を問う

問 五藤市長は、1市3町の合併協議をまとめ平成17年4月新三原市の市長に就任し、各地域の均衡ある発展と合併協議での合意事項を遂行し、芸術文化センターポポロの建設、世羅中央病院と、古い市民病院の統合、道の駅「みはら神明の里」等数多くの事業を推進した。

また広島県市長会会長、全国市長会中国支部長、全国市長会副会長など対外的にも活躍された。13年12月より今日まで市政運営に、携わってきた市長ご自身の業績や運営をどう評価されるのか尋ねる。

を担うことになった。当時、原油や素材価格の高騰、分権改革での権限移譲など、環境の急激な変化に対応し、効率的な行政運営が求められていた。本市では、新設合併のため全ての事務事業を協議、調整し、条例・規則を新設し、新市が活力に満ち、安心・安全で住み続けたい活力ある三原の実現を基本姿勢として、均衡ある地域発展のため施策に取り組んできた。とりわけ市域の一体的な醸成を図り、市の総合力を高める事を念頭に置いて、情報・道路網・農業基盤の整備、中心市街地の活性化、企業誘致対策福祉の推進、教育環境の充実、文化活動拠点の整備などに積極的に取り組んできた。また防災・減災対策、学校施設の

耐震化を進めている。一方、27年度からの普通交付税の縮減をはじめ厳しい財政運営が続くなか地方債の新規発行と償還のバランスを保ちつつより効果的、効率的な運営が必要と考えている。

新市が誕生して2期8年間、長期総合計画基本構想の目標年次である26年度の本市の目標の実現に向け、全力で取り組んでいる。

来年春の市長選については残された課題もあり残りの任期はこの課題に全力を傾注し、これまでの成果と課題を整理した上で判断したいと考えている。現在その判断に当たっていない。



少年野球中四国大会
場所：三原市民球場



てらだ もとこ
寺田 元子 議員

ごみ有料指定袋制をやめ 住民合意の「ごみ減量化」を

問 ごみの減量化、再資源化を高めるには、きめ細かい分別が決定的だが本市は遅れている。紙・布類が燃やすごみの51%を占めているのに資源化

ごみとして収集されていない。さらに総ごみ量の40%を占める事業系ごみの分別・再資源化の遅れが、ごみ行政の最大の課題ではないか。来年度から実施予定の有料指定袋制は中止すべきではないか。

本市は古紙類の収集を行っておらず大きな課題だと認識している。事業系ごみは二分別の実施で9割以上が燃えるごみだ。

問 問題は事業系ごみだ。生活環境委員アンケートでも有料指定袋制に否定的意見が多い。安易な有料化は撤回し①排出は半透明袋に②紙・布類の分別収集を③事業所への指導を徹底すべきではないか。



課題が山積するごみの分別収集

業系ごみとも半透明もしくは透明で実施したい。②古紙類を資源化ごみと位置づけて分別収集を検討している。③事業系ごみの分析調査、計画策定実態調査など検討していく。

中高年事業団に働く高齢者に 委託事業の拡充を

問 中高年事業団に働く高齢者の平均年金月額が5万7千円で、月に数日働く賃金で爪に火をともし思いで生活している。市からの委託料はかつての4割だ。仕事を増やし単価引き上げの要望に市長は応えるべきではないか。また、中高年事業団を「シルバーに準ずるもの」として認定し、随意契約の対象にすべきではないか。



仁ノ岡 範之 議員

防災対策について

問 東日本大震災以後、東海地震や東南海地震、さらに南海トラフ地震のことが報じられ、市民の関心は深まっている。ついでに、次の3点について聞く。

①災害時の情報伝達についてどのように考えているか。

②津波等による浸水想定区域をわかりやすく示すことができないか。

③防災の観点から標高を示した看板を、日常生活につきやすい場所に設置できないか。



浸水深を示す看板が設置された港湾ビル

答 ①今年度、災害時一斉情報伝達手段整備基本計画を策定する。現在、整備方式、地域優先性、費用対効果などの検討をし、月までに実施する。

③県が公表予定の浸水想定区域を中心に、標高と浸水深を表示した大型看板を市民の目につきやすい場所へ設置する。また標高の算出が可能な地点については、集会所等への看板設置も検討する。

児童生徒の学力向上の取り組みと成果は

問 昨年度、県が実施した「基礎・基本定着状況調査」において、小学校はトップ5、中学校は11位と県内で上位に位置している。その後、この1年間の取り組みと成果はどうか。

答 本市では、子どもたちに確かな学力を身につけさせるため、教育研究の充実を通して教師の授業力向上や授業改善に取り組んできた。その結果「基礎・基本定着状況調査」では、昨年度も今年度も県平均を上回っている。県内23市町で、小学校が3位（市の部ではトップの1位）、中学校は9位といずれも県内トップクラスの学力である。



七川 義明 議員

合併後2期8年の市政運営について

問 新市の一体性の確立、住民福祉の向上、地域の均衡ある発展の実現について市長の所信を問う。

答 新生三原市の初代市長として市政運営の重責を担ってきた。すべての人が生き生きと幸せに暮らせるまちをめざし、一人ひとりが輝くまち、幸せを実感できるまち、活力を生み出すまちを、まちづくりの理念として施策に取り組んできた。

総合的には、施策の効果は着実に上がってきていると考えているが、長期総合計画に基づくまちづくりにはまだまだ道半ばであると認識している。厳しい財政運営の中、今後とも市政運営に誠心誠意取り組んでいく。

人がふれあい、共に参画するまちづくりについて

問 ①協働のまちづくりの推進について

答 ①コミュニティ活動の中心となる施設整備のおくれがある。集会施設の再編など地域活動拠点施設の整備をしていく。

②市職員も、まちづくりの推進員であるとの認識を持って、率先して地域のコミュニケーション活動に参加するのは当然と考えている。職員の積極的な関わりについて検討し、着実に推進していく。

③平成17年に人権に係わる9項目を重要課題にした三原市人権教育・啓発推進計画を策定し、全庁的に取り組んできた。社会情勢の変化により、児童虐待、DV、高齢者虐待、インターネットによる人権侵害等が増加している。人がふれあい、と



もに参画するまちづくりの根底には人権尊重は欠かせない。

人権尊重の意識を高め平和で豊かなまちづくりに向け全庁的に推進していく。

学校教育において、人権を大切にする学校・学級集団の実現をめざし引き続き努力していく。

④人づくりや環境づくり社会づくりを基本目標として推進している。

審議会等への女性の参画は23・3パーセントであり、目標の30パーセントに達していない。女性のための人材育成セミナーを開催し、女性委員候補者の拡充に努めている。条例の理念をもとに策定した第二次のプランに沿って施策を推進していく。



まさひろともはる
政平 智春 議員

東部共同調理場の運営について

問 新たに給食を開始する学校の、配膳員の配置は。

答 配膳補助員の配置基準は、児童・生徒数200人以上の学校に配置することとしている。これまで旧本郷共同調理場及び久井共同調理場に係る関係校においては、この基準で特に混乱はなかった。

問 西部、北部と、東部とで給食費が異なるのはなぜか。

答 給食費は、食材に係る仕入れ経費等にもとづき決定されている。調理場の食数によってその単価が違ってくる。

問 給食用の食器が小学校から中学校まで同じ大きさなのはなぜか。

答 西部共同調理場や北部共同調理場も、児童・生徒数の変動に対応できるように、小中学校で使用する食器は同じものを

使っている。これまで特に混乱は生じてなかった。

問 外注食材へ異物の混入を防止する手立ては。

答 調理場のマニュアルにもとづき、食材の納品検取時等、混入のチェックを行う。異物が発見された場合は、納入業者へ改善策の提出を求め、悪質な場合は納入停止措置も検討していく。

問 学校から学校給食課へ給食費を振り込む際の振込み料金は予算化されているか。

答 給食費を共同調理場の会計に振り込む際、手数料が発生する。その対応について現在検討をしている。特に予算化はしていない。

問 配膳員、給食費、食器、異物混入、給食費の振込み手数料の問題について答弁があったが、多くの

問題がある。漠然とした答弁でなく、明確な答弁を求める。

答 現場の状況をしっかりと調査し、分析的にこれを捉えること、それから善後策について万全な体制ができるよう、早急に検討し、解決に向けた。

東部共同調理場の電気使用料の入札について

問 東部共同調理場の電力契約量は600kWになる予定のようだが、入札は実施したのか。

答 今後入札の方向で進めていく予定である。



三原市東部共同調理場

人口減少とまちづくりについて



うめもと ひであき
梅本 秀明 議員

問 最優先課題は、企業誘致を積極的に行い、雇用の場を設け、市内に居住する人口の増加につなげていく必要がある。そのためは、中心市街地の整備、活性化が喫緊の課題であり、民間と行政との協働のまちづくりの推進に取り組むことである。三原の港湾に市民の台所と直結している名産特産品を扱う市場を開設するのも一考である。

答 本市は交通網が集結している地域であり、30年40年先の三原のために、市の財源を投入する考えがあるのか。

問 本市の玄関口である中心市街地の活性化は最優先課題の一つであり、商工業団体との連携を強化し、中心市街地活性化基本計画の策定及びそれにもとづく事業実施に取り組む。

また、行政が果たすべ



三原港整備イメージ図

空き店舗対策について

問 合併後本郷・久井・大和地域において、かなりの小売業者数の減少がみられ、そのうえ高齢化が進み、買い物難民といわれる買い物に不自由な方が増加している。三原の中心市街地以外でも、空き店舗が増加している。これらの地域においても、空き店舗を利用しても、空き店舗を利用しても、空き店舗を利用しても、空き店舗を利用しても、

答 周辺地域における空き店舗については、現在補助対象となっていない。何らかの対策を講じる必要があると認識をしている。早急に実態の把握や買い物サービスの提供方法等について検討する。宅配の大手メーカーと保健福祉部、社会福祉協議会等を交えた、買い物サービスの提供についても現在検討している。



たぐち かずこ
谷口佳寿子議員

難治性疾患の患者・家族への支援充実を

問 ①市内の難治性疾患患者の現状把握は。

②脳脊髄液減少症患者会からの要望への対応は。

③脳脊髄液減少症について学校での対応は。

④様々な疾患の患者への対応・支援策は。

答 ①平成24年3月末で特定疾患の対象56疾病、市内の患者数675人。小児慢性特定疾患11疾病103人が受給者証を持つ。日常生活用具の給付小児の通院交通費補助などを行っている。

②患者会の要望を受け、市ホームページへ早期発見・早期治療へつながらる関連リンク等を記載。今後ホームページや市広報での情報発信に努める。

③学校におけるスポーツ外傷等による発症もあることから、今後校長や教職員へ理解を深めるための周知と支援体制の確立を図る。

④難治性疾患の情報提供に努めるとともに、個別の患者の相談に応じ、必要な専門相談へつなげていく。

小中学校にミストシャワー設置を

問 今年も厳しい暑さが続き、小中学校において熱中症の発生が懸念された。

初夏から真夏にかけて運動会の練習などもあり、児童・生徒の健康を守る取り組みが不可欠である。

学校施設に、熱中症対策の一助として「ミストシャワー」を設置してはどうか。

答 ミストシャワーは、日中気温が上がっていて太陽光線が強い時間帯に霧状に水を散布することにより、周囲の湿度を上げることなく効果的に冷却が行えるもので、利用者によって一定の効果があるとされている。

使用水量は1時間当たり2〜3リットル、1校1か所当たりの設置費用は2万円程度。

最近の猛暑対策の一環として、熱中症予防も期待できることから、来年度初夏の段階から試験導入をし、結果次第で本格的な導入を検討したい。

公共施設のLED化ビジョンについて

問 LEDの公共施設への導入で考えられるのは

道路の街路灯及び防犯灯・市役所や小中学校の

蛍光灯及び屋内体育館の照明灯などである。これ

から市が計画をして取り

組む場所は、リージョン体育館や小中学校の屋内

体育館の照明灯を優先的に計画してはどうか。

答 LEDは省エネ、地球温暖化防止対策として効果的で、機器の長寿命化や、CO₂排出削減などのメリットが期待できる。

しかし、価格が高価であり、コストなど経費比較の検証も必要である。有利な補助金等の財源確保やリース方式等の費用対効果を高める研究を行っている。

リージョンプラザのリニューアル計画化について

てはと提案したが、大型投資が必要であることから難しいとの見解であった。しかし、現状維持で

よいとは考えられない。リージョン体育館の設備

改善に向けて中長期的な計画を策定して進めるべきだ。

答 現在は空調を想定した構造でなく、屋根や壁面も空調効果が発揮できる状況ではない。空調設備の設置は、多大な経

費も伴うので現時点では難しい。今後、利用者に安全で快適に利用してもらうために、実施可能な中長期的なリニューアルの計画づくりに取り組んでいく。

問 平成13年に旧御調町の体育館で大規模のリニューアルの

実績がある。総額で約1億5000万円、空調設備・照明・音響・ト

レーニング機器・床の張替えなどで、財源も定か

ではないが、県の生活拠点整備モデル事業のよう

なものを活用されたよう

だ。今、市に求められているのは、前向きな努力姿勢である。リージョンプラザの設備改善に向けて、前向きに財源を含めて研究をすべきでは。

答 教育委員会のやる気と努力をとのことである。しっかりと研究をして、旧御調町にそのような例があるとのこと、近隣の例も研究しながら、取り組んでいきたい。



ミストシャワー設置例



ぶんの たつみ
分野達見議員



三原リージョンプラザ主体育館